

# Ⅲ 日・独比較

東海大学法学部講師 渡邊 絹子

ここでは、日本とドイツとの比較において顕著な違いを見せた項目を中心に取り上げつつ、時系列でみた変化についても考察することとする。

## 1 調査客体の基本属性

### (1) 性別・年齢別構成 (F1, F2)

調査対象となった男女の比率について、日本は男性45.8%：女性54.2%であり、ドイツは男性41.6%：女性58.4%であり、ドイツの方が若干女性の比率が高くなっているが、両者の間に大きな違いはない。年齢別構成では、日本の場合、前回調査に比べ70歳以上の後期高齢者の割合が明らかに高くなっているのに対し、ドイツでは前回調査との間でほとんど差異は見られない。

### (2) 結婚及び家族との同居の状況 (F3, F4)

結婚の状況をみると、日本およびドイツともに「現在、配偶者あるいはパートナーと同居」の割合が最も高くなっているが、その数値には隔たりがある。日本は、過去の調査を通じて7割前後と高い数値で推移しているが、ドイツではその割合が5割前後となっており、今回調査した対象国5カ国の中でも低くなっている。

また、「配偶者あるいはパートナーと別居・離婚している」割合においても、日本とドイツでは大きな違いが見られる。日本では、別居・離婚している割合は、前回調査より1.0%低下した2.1%であったのに対して、ドイツでは5%増加の12.4%となっている。ドイツの場合、第3回にはじめて調査が実施されて以降、別居・離婚の割合は増加の一途を辿っており、しかも調査を重ねる毎にその増加幅も拡大している（第3回4.2%→第4回5.6%→第5回7.4%→今回12.4%）。

家族との同居の状況に関しては、両国ともに「配偶者あるいはパートナー」との同居が最も高い割合（日本は69.7%、ドイツは51.7%）を占めているものの、その他の親族との同居傾向に顕著な違いが生じている。日本では、配偶者あるいはパートナー以外との同居の割合は、「既婚の子供（男）」が19.8%、「子供の配偶者あるいはパートナー」が16.6%、「孫」が18.8%と高い割合を占めており、「既婚の子供（女）」が7.4%であることに鑑みれば、時系列的には減少傾向にはあるものの、依然として男系の3世代世帯が多いことがわかる。これに対し、ドイツでは、「既婚の子供」との同居率

は、男の子で1.6%、女の子で2.2%、孫との同居率も2.5%にすぎず、子供や孫とは同居しない傾向にあることがわかる。そのことは、ドイツにおいて単身世帯が39.5%（日本は11.0%）と高い割合を占めていることから明らかである。

## 2 家庭生活

### (1) 家事の担い手 (Q1b)

「家庭内において炊事・洗濯・掃除などの家事を、誰が担っているか」についてみると、日独ともに、男女の間に大きな違いが生じている。女性の場合、家事の担い手は「自分」と回答した割合は、日本で77.9%、ドイツで74.9%に上っているのに対して、「配偶者あるいはパートナー」と回答した割合は、日本で2.0%、ドイツで3.2%にすぎない。これに対し、男性の場合、家事の担い手は「配偶者あるいはパートナー」と回答した割合が、日本で74.6%、ドイツで61.3%と最も高くなっている。その一方で、家事の担い手は「自分」と回答した男性の割合は、日本で11.4%、ドイツで23.9%であり、日独ともに家事を女性に頼る傾向が強い。

また、前回調査と比較した場合、ドイツでは、男性が「配偶者あるいはパートナー」に家事を頼る割合が大幅に増加している（43.5%→61.3%）。他方で、「同居している子供や他の家族・親族」に家事を頼る割合が12.5%（前回）から2.2%にまで低下した。

### (2) 家族内での役割 (Q3)

高齢者が同居家族の中でどのような役割を果たしているかについてみると、日本とドイツでは、時系列的には異なった変遷を辿りつつも、高齢者の持つ役割意識の傾向が徐々に近づいてきている。

日独ともに、家族内での役割としては「家事」と回答した割合が最も高く、日本45.1%、ドイツ52.7%を占めている。日本では、過去の調査を通じて最も高い数値を記録したのに対して、ドイツでは前回調査(72.7%)と比べて20ポイントも低下し、過去最低の割合となった。「家族・親族の相談相手」の占める割合については、日本27.1%、ドイツ27.7%とほぼ同じであるが、日本では前回調査と大差ないのに対し、ドイツでは7ポイント増加している。また、「家族や親族関係の中の長」については、日本では前回から約5ポイント増加した25.1%、ドイツでは約10ポイント低下した28.0%であり、結果的に日独で近い数値となっている。さらに、「特に役割はなし」と答えた割合は、日本17.0%、ドイツ18.6%とほぼ同じような割合を占めている。日本の場合は、前回調査（21.7%）と比較して、役割意識を持つ高齢者の割合が増加したのに対し、ドイツでは前回調査（4.5%）と比べると、役割意識を持ってない高齢者が急増したことを示しており、日独で正反対の動きをしている。

なお、ドイツにおいては、「家計の支え手」と答えた高齢者の割合も急激に減少しており（39.7%→19.0%）、高齢者の家族内での役割意識の低下が見られる。今後もこのような役割意識の低下傾向が続くのか否か注目する必要がある。（なおこれらの数値は、同居家族がいる人を母数として計算している。）

### （3）子供や孫との付き合い方 （Q4,5）

ドイツよりも子供との同居率の高い日本では、子供や孫との付き合い方については、「いつも一緒に生活できるのがよい」とする割合が高くなっており（日本34.8%、ドイツ16.7%）、ドイツは日本の半分にも満たない。しかし、日本において「いつも一緒に生活できるのがよい」とする割合は減少傾向にあり、今回の調査では「ときどき会って食事や会話をするのがよい」とする割合（42.9%）をはじめて下回った。ドイツでは、常に「ときどき会って食事や会話をするのがよい」とする割合が最も高く、今回も58.2%を占めている。

他方で、「別居している子供との接触頻度」に関しては、日本では「週に1回以上」（30.1%）及び「月に1～2回」（34.9%）の割合が高いが、ドイツでは「ほとんど毎日」（24.3%）及び「週に1回以上」（34.0%）の割合が高くなっている。

ドイツでは日本よりも同居志向は弱いですが、別居している子供との連絡は頻繁に行う傾向にある。しかし、今回の調査では「ほとんど毎日」及び「週に1回以上」の割合が、前回調査に比して約10ポイント程度減少し、「月に1～2回」（18.2%）及び「年に数回」（19.6%）の割合がその分増加しており、接触頻度が落ちている。

「心の支えとなっている人」についてみると、日本では「配偶者あるいはパートナー」が64.0%と最も高く、次いで「子供」53.2%、「孫」18.4%となっており、「配偶者あるいはパートナー」及び「子供」が圧倒的である。ドイツでは「配偶者あるいはパートナー」及び「子供」を心の支えとする割合が、それぞれ49.0%、50.0%と日本と同様に高くなっているが、他方で「親しい友人・知人」も30.9%（日本は13.1%）と高い割合を占めている点に特徴がある。

## 3 健康・福祉

### （1）健康状況 （Q7,8,9,10）

現在の健康状況について、日本では6割以上の方が「健康である」と回答しており、調査を重ねるに従ってその割合は増加している。これに対して、ドイツでは「あまり健康とはいえないが、病気ではない」とする割合が55.8%と最も高く（日本は29.9%）、「健康である」と回答した人は3割程度

にとどまっている。このような健康意識に関する日独の傾向は、時系列でみても大きな変化はない。

次に、「日常生活における援助の必要性」についてみると、日独ともに「全く不自由なし」とする人が最も多く、日本では実に85.0%を占めている。それに対し、ドイツで「全く不自由なし」と答えた割合は、前回調査に比して約20ポイントも減少し（76.0%→56.2%）、「少し不自由だが何とか自分のできる」（13.9%→27.6%）及び「不自由で、一部他の人の世話や介護を受けている」（5.7%→12.6%）とする割合が、それぞれ前回調査の2倍にまで増えている。

「健康について心がけていること」についてみると、心がけていることは特にないと回答した割合は日独ともに2~4%と低く、多くの高齢者は健康について何らかのことを心がけていることがわかる。心がけている内容として、「休養や睡眠を十分に取る」（日本66.3%、ドイツ76.0%）、「規則正しい生活を送る」（日本60.5%、ドイツ72.6%）、「栄養のバランスのとれた食事をする」（日本59.1%、ドイツ64.2%）が上位を占めている。この他に、ドイツでは「健康診査などを定期的に受ける」と回答した割合が日本よりも約20ポイント高くなっている（日本45.0%、ドイツ64.3%）。

また、日頃の食事の状況では、日独ともに「朝昼晩1日3回、規則正しく食べる」とする割合（日本85.3%、ドイツ69.3%）が最も高くなっている点では同じであった。他方で、日本では「塩分を取りすぎない」（57.0%）が2番目に高い割合を占めたが、ドイツでは「じっくり時間をかけて食べる」（62.5%）とする割合が高く、1日3回規則正しい食事と大差ない状況であった。

## （2）医療サービスの利用状況及び満足度（Q11, 12, 13）

「医療サービスの利用状況」についてみると、「利用していない」人の割合は、日本で25.4%、ドイツで26.1%とほぼ同じであった。その一方で、医療サービスの利用頻度をみると、ドイツでは「年に数回」とする割合が40.9%と最も高く、次いで「月に1回くらい」が17.4%となっているのに対して、日本では「月に1回くらい」利用する人が28.1%おり、「月に2, 3回」（17.7%）及び「年に数回」（17.7%）と続き、ドイツに比べて医療サービスの利用頻度が高くなっていることがわかる。

「医療サービスに対する満足度」についてみると、日本では「満足している」が32.5%、「まあ満足している」が56.1%、同様にドイツでは前者が58.9%、後者が34.0%となっており、両国ともに医療サービスに対する満足度は高く、高齢者の求める医療サービスを充足していることが窺える。

「医療サービスを利用している高齢者が医療サービスに感じる不満点」としては、日本では「診察の時に待たされる」（20.4%）、「費用が高い」（15.3%）ことが指摘されている。ドイツでは、「費用が高い」ことを指摘する人が急増し（3.7%→22.8%）、最も高い割合を占めた。次いで「診察の時に待たされる」が13.5%となっている。ドイツにおいて、医療サービス利用料が高いとの不満が急

増した背景には、2004年から導入された利用者の一部自己負担制度が影響していると考えられる。

なお、日独ともに、医療サービスに感じる不満は「特になし」とする人の割合は約6割と最も高くなっている。

### (3) 福祉サービスの利用状況 (Q14, 15, 16)

通所・在宅サービスの利用状況についてみると、日独ともに「利用していない」が9割以上を占めており、前回調査と変わらず、ほとんど利用されていないことがわかる。

僅かではあるが、利用されているサービスの種類をみると、日本では「デイサービス」が2.6%で最も多く、ドイツでは「ホームヘルプサービス」が4.3%となっている。

通所・在宅サービスを利用している高齢者の利用頻度についてみると、日本では「週に2, 3回」が34.9%で最も高いのに対し、ドイツでは「ほぼ毎日」が41.9%と最も高くなっている。

「在宅で生活するうえで誰かの介護が必要になった場合、誰に介護してもらうことになるか」については、日独ともに「配偶者あるいはパートナー」の占める割合が最も高く、日本で43.5%、ドイツで43.6%となっている。また、日独ともに「娘（養女を含む）」及び「ホームヘルパー等の介護を職業とする人」の割合が、それぞれ15%前後と高くなっている点で共通している。なお、日本では「子供の配偶者あるいはパートナー」と回答した割合が6.9%あったのに対し、ドイツでは1.1%しかなかった。

## 4 経済生活

### (1) 生活の収入源 (Q19a, 19b)

生活の収入源についてみると、日独ともに「公的な年金」の割合が最も高く、日本では過去最高の90.6%に達している（ドイツは85.6%）。したがって、日独ともに、現在の高齢者の大部分が公的年金を受給していることがわかる。しかも、公的年金を主な収入源とする人の割合についてみても、日本では過去最高の73.9%に上り、ほぼ横這いで推移しているドイツの76.9%と同程度の割合を占めるに至っている。

公的年金以外の収入源についてみると、日本では「仕事による収入」（27.7%）、「預貯金などの引き出し」（23.8%）と続くが、ドイツでは「預貯金などの引き出し」（45.1%）、「私的な年金」（20.3%）が高くなっている。

時系列でみると、日本では「公的な年金」の割合が逦増し、「仕事による収入」が逦減している。ドイツでは、「預貯金などの引き出し」及び「仕事による収入」の割合が、前回調査より増加傾向に

ある。

## (2) 老後の生活費 (Q20, 21)

「経済的に日々の暮らしに困ることがあるか」についてみると、ドイツでは「困っている」(6.2%)及び「少し困っている」(23.7%)を合わせた割合が29.9%を占めているのに対し、日本では14.5%とドイツの半分にすぎない。前回調査と比べて、この「困っている」及び「少し困っている」人の割合が日本では減少している(23.6%→14.5%)のに対し、ドイツでは約10ポイントも上昇した(19.4%→29.9%)。

老後の生活費に対する備えに関しては、日独ともに「預貯金」の割合が最も高く、5割を超えていた。その一方で、「特に何もしていない」の割合が、日本で34.9%、ドイツで26.5%を占めた。しかし、ドイツでは、前回調査に比べ、「特に何もしていない」とする割合は11.6ポイント減少し、個人で何らかの備えをする傾向が強まったことが窺える。特に大きな伸びを示したのは、「不動産取得」(10.1%→19.5%)、「預貯金」(49.4%→58.8%)、「個人年金への加入」(7.3%→14.7%)であった。なお、ドイツでは2001年の年金改革以降、私的年金(個人年金・企業年金)の普及・促進政策を積極的に推し進めている。その成果を今回の調査において判断することは未だできないが、公的年金を補完する機能を私的年金が十分に果たせるのか否かを考える上でも、今後の動向に注目する必要がある。

## 5 就労

### (1) 就労経験及び就労形態 (Q23, 24)

収入の伴う仕事の経験の有無についてみると、「経験がある」人の割合はドイツで95.8%、日本で90.1%となっている。時系列では、日独ともに増加傾向にある。

就労経験がある人の「一番長くした仕事」の就労形態についてみると、ドイツでは「常雇(フルタイム)の勤め人」(「常雇(フルタイム)の事務系・技術系勤め人」と「常雇(フルタイム)の労務系勤め人」の合計)の割合が75.2%、「自営業者」(「自営農林業」と「自営商工サービス業」の合計)の割合が12.2%となっており、圧倒的に「常雇(フルタイム)の勤め人」の割合が高い。これに対して、日本では前者は49.8%、後者は27.8%となっており、ドイツに比して「常雇(フルタイム)の勤め人」の割合が低く、「自営業者」の割合が高くなっている。また、日本では「常雇(パートタイム)」の割合が11.6%と高くなっている。

## (2) 現在の就労の有無及び今後の勤労意欲 (Q25, 26, 27, 29, 31)

「これまでに収入の伴う仕事をしたことがある高齢者が、現在、収入の伴う仕事をしているか」については、日本では35.0%の人が就労しているのに対し、ドイツでは23.6%と低くなっている。しかし、時系列でみると、日本では逡減しているのに対し、ドイツでは増加傾向にあり、今回の調査ではその傾向が顕著であった(前回10.3%→今回23.6%)。現在の収入の伴う仕事の内容についてみると、日本では「自営業者」の割合が42.1%であるのに対し、ドイツでは「常雇(フルタイム)の勤め人」が49.4%と最も高い割合を占めている。

現在、収入の伴う仕事をしている高齢者の今後の就労意欲に関しては、日本では87.5%と非常に高いのに対して、ドイツでは63.1%と日本よりもかなり低くなっている。就労の継続を希望する理由としては、日本では「収入がほしいから」が42.7%と最も高く、次いで「働くのは体によいから、老化を防ぐから」(25.9%)及び「仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから」(24.6%)が高い割合となっている。ドイツでも「収入がほしいから」が43.7%と最も高い割合となっているが、「仕事そのものが面白いから、自分の活力になるから」とする割合も42.3%となっており、拮抗している。

他方で、「これまで収入の伴う仕事をしたことがない高齢者及び現在は収入の伴う仕事をしていない高齢者」の就労意欲についてみると、「仕事をしたい」人の割合は、日本で13.9%、ドイツで10.4%と約1割程度にすぎない。日独ともに、現在就労していない高齢者の場合、約9割は「仕事をしたくない」と考えており、現在就労している人との間で就労意識に関して大きな格差があることがわかる。

「仕事をしたくない理由」についてみると、日本では「健康上の理由で働けない」(39.2%)が4割と最も高く、「その他」が26.7%となっている。「その他」の中では、「高齢である」ことを理由としている人が多い。一方、ドイツでは「その他」が38.7%と最も高い割合を占め、「健康上の理由」(26.1%)と「仕事以外にしたいことがある」(25.9%)がほぼ同じ割合となっている。「その他」の中では、日本と同様に「高齢だから」という理由と「年金受給者だから(働く必要がない)」という理由が多くなっている。

## (3) 退職年齢 (Q28, 32)

就労していた人の実際の退職年齢についてみると、日独ともに「60歳代前半(60~64歳)」の割合が最も高くなっている(日本41.8%、ドイツ38.1%)。一方で、「70歳以降」で退職した人の割合に関しては、日本では12.4%であるのに対し、ドイツでは僅か1.5%にすぎず、日本の方がより高齢まで働いている傾向が窺える。

「望ましい退職年齢」について男女別にみると、男性の場合、日独ともに「65歳ぐらい」が最も高

い割合を占めている（日本38.5%、ドイツ53.5%）。しかし、2番目に高い割合を占めたのは、日本では「70歳ぐらい」（32.7%）であったのに対して、ドイツでは「60歳ぐらい」（34.4%）であった。日本では少なくとも65歳ぐらいまでは働きたいと考え、ドイツでは長く働いても65歳までと考えているようである。

女性の場合、日本では男性と同様に「65歳ぐらい」とする割合が34.9%と最も高いのに対して、ドイツでは「60歳ぐらい」とする割合が62.4%と群を抜いて高く、男性よりも早期退職を望んでいることがわかる。

## 6 住宅・生活環境

### （1）住宅の種類及び居住期間（Q33, 34）

「現在、住んでいる住宅形態」についてみると、日独ともに「一戸建ての持ち家」の割合が最も高く、特に日本では86.9%に達しており、ドイツの42.7%の倍となっている。ドイツでは、「一戸建ての持ち家」のほか、個人や民間企業の所有と公共企業の所有を合わせた「賃貸の集合住宅」の割合が38.0%と高くなっている（日本は6.7%）。また、「本人あるいは家族所有の一般集合住宅」の割合も11.4%となっており、ドイツでは、日本よりも「集合住宅」の居住率が高いことがわかる。

「現在、住んでいる住宅への入居時期」についてみると、1970年代に入居した割合が日独ともに最も高い（日本22.2%、ドイツ19.2%）。日本では、この1970年代までに入居した割合についてみると、64.4%と過半数を超えている。これに対し、ドイツでは、1970年代までに入居した割合は48.9%であり、1980年代以降に入居した割合の51.1%と半々となっている。特に、ドイツでは、最近10年以内に入居した割合が25.1%と高くなっている。

### （2）住宅の問題点及び満足度（Q35, 36）

「現在、住んでいる住宅の問題点」についてみると、ドイツでは「問題は何もない」と回答した割合が67.6%であるのに対して、日本では55.0%であり、住んでいる住宅について何らかの問題点があると考えている高齢者は、ドイツよりも日本の方が多いことがわかる。

では、具体的な問題点は何かについてみると、日本では「住まいが古くなり傷んでいる」（16.7%）、「住宅の構造や造りが高齢者には使いにくい」（13.1%）、「地震、火事などに対する防災設備が不十分である」（11.0%）が上位にあげられている。時系列でも、「住まいが古くなり傷んでいる」は常に高い割合を占めている。この点については、現在住んでいる住宅に1949年以前から入居している高齢者の割合が19.0%である上に、1970年代までに入居した割合も64.4%に達していることが影響

しているといえよう。また、地震、火事などに対する防災設備の不十分さを指摘する割合も高くなっている。これは近年における自然災害に対する防災意識の高まりとともに、居住期間が長期に及んでいることから、住宅の建築年数による耐震性などに不安を覚えている高齢者が多くなっていることの現れと考えられよう。

一方、ドイツでは、「住宅の構造や造りが高齢者には使いにくい」(12.5%)、「台所、便所、浴室などの設備が高齢者には使いにくい」(8.1%)、「家賃、税金、住宅維持費など住宅に関する経済的負担が重い」(7.1%)が上位を占めている。このことから、ドイツでは、住宅の構造及び台所などの設備という住宅の使い勝手に関する問題を指摘する声が多いことがわかる。この点は、日本でも同様であり、住宅の構造及び台所などの設備を問題点としてあげた高齢者の割合は、23.6%に上っている。

ドイツにおいて上位にあげられている住宅に関する経済的負担に関しては、ドイツにおいて「賃貸の集合住宅」の割合が38.0%と高いことが影響していると考えられる。賃貸住宅の居住率が高いことは、「転居を迫られる心配がある」と回答した高齢者の割合にも影響を及ぼしていると考えられる(ドイツ6.9%、日本0.5%)。

現在住んでいる住宅に対する総合的な満足度に関して、「満足している」と回答した高齢者の割合をみると、日本では34.9%であるのに対し、ドイツでは日本の倍以上の74.5%に達している。加えて、「まあ満足している」と合わせた割合は、日本では81.5%、ドイツでは95.8%であり、日本よりもドイツの方がかなり住宅に対する満足度が高いことがわかる。

### (3) 身体機能が低下した場合の住宅 (Q39, 40)

身体機能が低下した場合の現在住んでいる住宅の住みやすさについてみると、「住みやすい」及び「まあ住みやすい」を合わせた割合は、日本では33.5%であるのに対して、ドイツでは46.0%であり、ドイツの方が住みやすいと感じる高齢者が多くなっている。ただし、時系列でみると、日本では住みやすいと感じる高齢者の割合が増加しているのに対し、ドイツでは反対に減少している。

身体機能が低下した場合に、どこに住みたいかという希望についてみると、「自宅に留まりたい」及び「改築の上、自宅に留まりたい」とする割合が、日本67.0%、ドイツ70.5%と最も高くなっており、両国ともに自宅での生活を希望する高齢者が多いことがわかる。2番目に高い割合を占めているのは、日本では「老人ホーム」(12.5%)であるのに対し、ドイツでは「高齢者用住宅」(17.7%)となっている。また、日本では減少傾向にあるものの、「病院に入院したい」と回答した割合が7.2%あるのに対し、ドイツでは0.1%しかなく、身体機能が低下した場合の住処として病院という意識が

希薄であることが窺える。

#### (4) 地域の問題点及び地域環境に対する満足度 (Q37, 38)

居住地域の問題点についてみると、「何もない」と回答した割合は、日本では53.6%であるのに対し、ドイツでは61.2%であった。日本の方が、居住地域に対して何らかの問題を感じている高齢者が多いことがわかる。

高齢者が感じている問題点を具体的にみると、日本では、「日常の買い物に不便」(13.5%)、「医院や病院への通院に不便」(10.7%)、「盗難や放火などの犯罪が心配」(9.5%)が上位にあげられている。一方のドイツでも「日常の買い物に不便」(18.9%)、「医院や病院への通院に不便」(8.6%)が上位となっているほか、「バス、電車などの公共交通が未整備」(8.0%)の割合も高くなっている。

時系列でみると、日本では、居住地域に対する問題点は総じて減少傾向にあるにもかかわらず、「盗難や放火などの犯罪が心配」については増加傾向にあり、今回の調査では3番目に高い割合を占めるまでになっている。この犯罪への心配という問題点について、ドイツでは前回調査で2番目に高い割合(10.7%)を占めていた。しかし、今回調査では5.4%と半減し、その他の問題点と比べても低い割合となっている。

居住地域の環境に対する総合的な満足度について、「満足している」と回答した割合は、日本では31.9%であったのに対して、ドイツでは71.8%と日本の倍以上に達しており、ドイツにおいて満足度が高いことがわかる。しかし、この「満足している」の割合に「まあ満足している」と答えた割合を加えると、日本85.6%、ドイツ96.0%となり、地域環境に対する満足度は両国ともに高いと言っても差し支えないだろう。

#### (5) 外出 (Q41, 42)

外出時の主な利用手段についてみると、日独ともに「徒歩」(日本46.4%、ドイツ55.4%)、「自分で運転する自動車」(日本40.3%、ドイツ53.4%)が上位を占めている。「自分で運転する自動車」の利用率に関しては、日独ともに増加傾向にある。日独の間で目立った違いが生じたのは、「バス・路面電車」の利用率であった。ドイツでは「バス・路面電車」の割合が37.9%と高いのに対して、日本では19.1%と低くなっている。時系列でも、日本では「バス・路面電車」の利用率が10ポイント近く減少している。

「外出するにあたって、不便に思ったり、気になったりすること」についてみると、「特に気にな

る点はない」と回答した割合は、日本で58.0%、ドイツで65.7%と両国ともに最も高くなっている。

具体的な問題点についてみると、日本では「道路に段差があったり、道路が狭い、滑りやすい」（15.6%）、「歩道がない、または歩道が狭い、歩きにくい」（12.9%）、「夜間の道路照明が暗い、街路灯が少ない」（12.2%）が上位を占めている。この高い割合を占めた問題点はいずれも「道路」に関するものであり、日本では道路について何らかの不便さを感じている高齢者が多いことが窺える。これに対してドイツでは、「トイレが少ない、汚い」（15.9%）、「ちょっと休むベンチや休憩所が少ない」（13.6%）が上位となっており、時系列でみてもこの傾向に変わりはない。

## 7 社会とのかかわり、生きがい

### （1）近所の人たちとの交流及び友人関係（Q43, 44, 45）

近所の人たちと話す頻度についてみると、日本では「ほとんどない」の割合が27.4%と最も高く、次いで「ほとんど毎日」（24.6%）、「週に2, 3回」（20.4%）であった。これに対して、ドイツでは「ほとんど毎日」の割合が39.4%と最も高く、次いで「週に2, 3回」（21.8%）が高くなっている。日本では、近所との交流が盛んな人とほとんど交流のない人の割合がほぼ同程度であることがわかる。一方のドイツでは、「ほとんどない」と回答した人の割合は13.0%と日本の半分であり、基本的に近所との交流が日本よりも盛んといえよう。

近所の人たちとの付き合い方についてみると、日本では「外でちょっと立ち話をする程度」（66.3%）が最も高く、「物をあげたり、もらったりする」（51.4%）、「お茶や食事を一緒にする」（32.4%）が上位を占めている。これに対して、ドイツでは「相談ごとがあった時、相談したり、相談されたりする」（52.4%）が最も高く、「お茶や食事を一緒にする」（42.4%）、「外でちょっと立ち話をする程度」（35.5%）と続いている。日独で特に大きな違いが生じたのは、近所の人を「相談相手」とみているか否かという点である。この点について、ドイツでは最も高い割合を占めているが、日本ではドイツの半分の割合（24.2%）を占めたに止まっている。さらに、ドイツでは「病気のときに助け合う」の割合が22.8%であるのに対し、日本では8.7%にすぎなかった。この他に、日本とドイツで大きく異なったのが、「物をあげたり、もらったり」する点である。日本では5割を占め、高い割合であるのに対し、ドイツでは13.7%と両国の間には開きがある。

親しい友人の有無については、「いる」と回答した割合が日本では70.1%であるのに対し、ドイツでは77.8%であり、ドイツの方がやや高くなっている。友人の性別をみると、日本では「同性の友人」が50.4%と最も高く、ドイツでは「同性と異性の友人がいる」が45.7%と最も高い割合を占めている。日本では、「同性と異性の友人がいる」と回答した割合は増加傾向にあるものの未だ18.5%にすぎず、

友人の性別が同性に偏っていることがわかる。一方で、友人は「いない」と答えた割合について時系列でみると、日本では3割前後で推移しているのに対し、ドイツでは増加傾向にあり、今回の調査ではじめて2割を超えた。

#### (2) ボランティア活動及び学習活動への参加状況 (Q46, 47, 48, 49)

ボランティアやその他の社会活動に参加しているかについてみると、「これまでに参加経験はない」と回答した割合は、日本で53.4%、ドイツで46.2%であった。

具体的な活動内容についてみると、日本では「近隣の公園や通りなどの清掃等の美化活動」(12.8%)、「地域行事、まちづくり活動」(12.8%)が最も高い割合を占めている。これに対し、ドイツでは「宗教・政治活動」(10.8%)、「自分の趣味や技能などを活かした支援活動」(10.5%)の割合が高くなっている。

「以前には参加していたが、今は参加していない」人の割合は、日本で15.9%、ドイツで20.8%であり、ドイツの方がやや高くなっている。

ボランティアなどの活動に参加したことがない、あるいは現在は参加していない人の「現在参加していない理由」についてみると、日本では「健康上の理由、体力に自信がない」(33.9%)とする割合が最も高い。ドイツにおいても、このことを理由とする人は22.3%となっており、2番目に高い割合を占めている。しかし、ドイツでは「関心がない」と回答した割合が41.0%と群を抜いて高くなっている。日本では「関心がない」と答えたのは18.3%とドイツよりもかなり低く、ボランティア活動に対する関心は日本の方が高いことがわかる。

学習活動への参加の有無についてみると、日独ともに約8割が「参加していない」と回答している。ただ、時系列でみると両国ともにその割合は減少傾向にある。

具体的な活動内容をみると、日独ともに「カルチャーセンターなどの民間団体が行う学習活動」が最も高い割合を占めている(日本10.6%、ドイツ9.1%)。

学習活動に参加していない理由としては、ドイツでは「関心がない」(44.7%)が最も高く約半数を占め、次いで「他にやりたいことがある」(20.2%)となっている。それに対して、日本では、「関心がない」(26.9%)と「健康上の理由、体力に自信がない」(25.5%)がほぼ同程度の割合を占め、「時間的・精神的ゆとりがない」(21.0%)も高い割合を占めている。

#### (3) 情報機器の利用状況 (Q50, 51)

情報機器の利用状況についてみると、日独ともに「いずれも使わない」が最も高い割合を占めてお

り（日本64.7%，ドイツ55.0%），特に日本では6割以上になっている。しかし，両国ともにこの割合は減少しており（日本78.9%→64.7%，ドイツ77.6%→55.0%），情報機器の利用率は上がっていることがわかる。

具体的な利用状況を見ると，日独ともに「携帯電話やPHSで家族・友人などと連絡をとる」（日本28.0%，ドイツ39.8%）が最も高くなっているとともに，前回調査に比べ格段に利用率が伸びている。

「情報機器を使わない理由」についてみると，日独ともに「必要性を感じないから」（日本81.3%，ドイツ84.5%）の割合が最も高く，8割を超えている。次に高い割合を占めたのは，「使い方が分からないので，面倒」であり，日本で28.4%，ドイツで27.7%であった。この他の理由として，ドイツでは「お金がかかるから」も21.8%あり，日本の4.0%に比べ，かなり高くなっている。

## 8 不安・関心・満足度

### （1）悩みやストレスの有無（Q52, 53）

日常生活での悩みやストレスの有無についてみると，日本では「まったくない」の割合が55.2%と半数を超えているが，ドイツでは26.8%と日本の半分にすぎない。ドイツでは「少しはある」と答えた人が59.4%おり，日本に比べてストレスを感じている人の割合が高くなっている。

時系列でみると，日本ではストレスを感じている人の割合が減少しているのに対し，ドイツでは多少なりともストレスを感じている人（「大いにある」と「少しはある」の合計）の割合が倍増している（34.8%→73.1%）。

ストレスの具体的内容についてみると，日独ともに「自分の健康や病気について」（日本39.1%，ドイツ55.3%），「子供や孫の将来について」（日本21.0%，ドイツ44.0%），「同居している家族の健康や病気について」（日本16.8%，ドイツ33.6%）が上位にあげられており，極めて類似した傾向にある。ただし，日本とドイツとでは数値に大きな隔たりがあることに留意すべきだろう。

### （2）生きがい及び生活の満足度（Q54, 55）

「生きがいを感じるのはどのような時か」についてみると，日独ともに「子供や孫など家族との団らんの時」が最も高い割合となっている（日本48.2%，ドイツ62.7%）。この他に，日本では「趣味に熱中している時」（38.1%），「テレビを見たり，ラジオを聞いている時」（33.4%）の割合が高くなっている。一方，ドイツでは「友人や知人と食事，雑談をしている時」（51.7%），「旅行に行っている時」（47.2%）が高い割合を占めている。

生きがいを感じる機会を個数で数えて比較した場合，日本は3.4であったのに対し，ドイツでは5.0

であり、ドイツの方が生きがいを感じる機会が多いことがわかる。

現在の生活の満足度についてみると、日本とドイツでは「満足している」と「まあ満足している」の割合が正反対となっている。すなわち、日本では「満足している」が34.6%、「まあ満足している」が56.7%であるのに対し、ドイツでは「満足している」が58.7%、「まあ満足している」が34.2%となっている。「満足している」及び「まあ満足している」を合わせると、日本91.3%、ドイツ92.9%と両国ともに満足度は高い。

## 9 政策に対する態度

### (1) 重視すべき世代、社会保障制度の負担のあり方 (Q56, 58)

今後、高齢者と若年者のどちらの世代を重視して政府は政策を決定すべきかについては、日独ともに「高齢者をもっと重視すべき」が最も高い割合となっている（日本40.7%、ドイツ51.1%）。逆に「若い世代をもっと重視すべき」の割合は、日本では26.1%であるのに対し、ドイツでは18.9%であり、日本の高齢者はドイツよりも若い世代に対しての政策を求める傾向があることが窺える。このことは「社会保障制度の水準や負担のあり方」に関するアンケート結果にも現れている。日本では、「社会保障制度の現在の水準は向上させるべき」とする割合（18.9%）よりも、「社会保障制度の現在の水準が下がってもやむを得ない」とする割合（21.3%）の方が高くなっている。これに対して、ドイツでは前者が35.4%、後者は17.8%となっており、高齢者を重視すべきとの考え方が影響していると考えられる。

### (2) 高齢者に対する政策 (Q57)

「高齢者に対する政策や支援で大切だと思うもの」についてみると、日本では「医療サービスの整備、充実」（52.7%）、「公的な年金制度の充実」（52.4%）、「介護や福祉サービスの整備、充実」（48.8%）の割合がそれぞれ5割程度と高くなっている。一方、ドイツでは、「公的な年金制度の充実」が72.9%と飛び抜けている。次いで、「医療サービスの整備、充実」（44.6%）、「介護や福祉サービスの整備、充実」（44.2%）となっている。日独ともに、社会保障制度の整備、充実を求める傾向が強いことがわかる。

### (3) 老後の生活費に対する考え方 (Q59, 60)

老後の生活費について、ドイツでは「社会保障などでまかなわれるべき」と回答した人が55.8%と最も高く、時系列でも社会保障制度に頼る傾向があることがわかる。これに対して日本では、「働

けるうちに準備し、家族や公的援助には頼らないようにすべき」（47.6%）と「社会保障などでまかなわれるべき」（43.6%）がほぼ同程度となっている。

また、「老後の生活費のうち、自分の預貯金などでまかなうべき割合」についてみると、ドイツの場合、「30%未満」と考えている人の割合は74.8%に達しているのに対して、日本では47.0%にとどまっている。このことから、ドイツでは、老後の生活は社会保障によって支えられるべきとする意識が非常に高いことがわかる。